

一般飲食業の現況について

連合会名：全国飲食業生活衛生同業組合連合会

1. 業界(組合員)の経営環境について

業界(組合員)の経営資源の強み

- ・ 小回りの利いた顧客ニーズへの対応とサービスの提供
- ・ 地域との共生を図り防犯、防災、高齢者への対応等による地域活動に貢献
- ・ 組合を通じた共通食材等の協業化
- ・ 同業者の絆
- ・ インバウンド効果による集客率の向上（現在は無し）

業界(組合員)の経営資源の弱み

- ・ 参入障壁が低く、過当競争が激しい
- ・ 経営基盤が弱く、後継者不足による世襲が困難
- ・ 大手資本の参入による競争激化に対抗が困難
- ・ 風評被害（新型コロナウイルスによる営業の自粛要請等 経営難、社会環境に左右されやすい）
- ・ 人材確保の困難（コロナ禍における人手不足）
- ・ 弱い営業網、戦略の不在、人材の不足
- ・ 一般的に知名度(有名店)が乏しく、高度な人材を採用できない
- ・ 価格高騰に対応するための資本不足

業界(組合員)を取り巻く環境(競合、顧客、マクロ環境など)の良い状況

- ・ 顧客管理やコミュニケーションの環境
- ・ 地産地消のアピール
- ・ 食材の産地農家等との提携
- ・ 好循環および生産性向上への取り組み

業界(組合員)を取り巻く環境(競合、顧客、マクロ環境など)の悪い状況

- ・ 市街地空洞化現象等により集客率の低下（国内市場が飽和状態）
- ・ 社会環境に左右されやすい
（支出に占める原材料費率：25%（2010年）→46%（2020年）→68%（2022年））
- ・ 大手資本による競合店の参入
- ・ 消費税増税への影響
- ・ 無断キャンセルによる損失
- ・ キャッシュレス事業への不参加
- ・ 感染症等の拡大による営業面での影響が大きい
- ・ IT化への遅れ
- ・ 社会情勢の変化に伴う原材料費の価格高騰

2. 振興指針に定められた事業の取組状況等

組合で策定する振興計画の作成に当たっての指導、振興計画の取組状況等の把握	
<ul style="list-style-type: none"> ・各組合へ計画の策定をフォローアップしている 本年度改定 ・各組合の取り組み好事例を把握し、情報を共有している 	
組合への支援事業の取組状況	
<ul style="list-style-type: none"> ・中小飲食店へのHACCPへの対応ならびにデジタル化への対応 ・従業員等の福利厚生および共済制度に関する事項 ・組織の拡大に関する事業（組合加入のためのパンフレット等の作成等） ・外国人受け入れ体制（インバウンド）の整備に関する事業 ・受動喫煙防止対策に関する事業 ・生産性向上に向けた諸事業の展開 ・新型コロナ感染拡大による感染症対策防止ガイドラインの実践の促進 	
特に成果の上がった事業(取組)	
<ul style="list-style-type: none"> ・取引関係の改善に関する事項（組合が行う共同化、協業化事業など） 配送問題や人件費等コストが増大となるため、共同化が難しい ・施設設備改善に関する事業 経営環境の改善の遅れや消費税の引き上げに伴い、施設および設備に対する投資が困難となっている ・生産性に向け収益力向上セミナーの開催では、全国センターの支援のもと、地域における実施により組合の組織強化に結び付き、特に元年度は成果をあげた （テーマ事例：最低賃金の引上げへの取組み、 ：無断キャンセル防止ガイドラインの周知等） 	
取組が難しい事業	
<ul style="list-style-type: none"> ・施設および設備の改善に関する事業 新型コロナ関連や原油高騰による利益率の低下により、組合員による施設および設備に対する投資が難しい状況となっている 	
改善方策	